



2014年10月28日

## GEキャピタル 世界主要国の医療機関を対象とした調査を実施

### 医療機関の効率性と収益性の向上には 設備機器への投資が必要

GEキャピタルは、世界主要国（米国を除く）の医療機関を対象として、その投資動向を調べる調査「ホスピタル・センチメント・リサーチ」を実施しました。

この調査は日本、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、スペイン、オーストラリアの8か国における382の医療機関を対象に、2014年第3四半期に実施されました。

対象国全体では、長引く景気先行きの不透明感やコストの上昇にもかかわらず、多くの医療機関が今後の成長見通しについて前向きな見通しを持っていることが判明しました。今後3年間の見通しとして、民間医療機関の90%が成長を、うち15%は高い成長を見込んでいます。公立医療機関も84%が成長を、うち15%が高い成長を見込んでいます。

日本の医療機関を全体と比較すると、現在の収益性は他国よりも高いものの、将来的にその収益性を維持することについてはやや悲観的な見方が多いことが判明しました。現在収益性があると回答した医療機関は、全体では36%であるのに対し、日本の医療機関では66%にのぼりました。将来の収益性見通しについては、楽観的と回答したのは全体では37%であるのに対し、日本は22%でした。悲観的と回答したのは全体では20%であるのに対し、日本は36%でした。

また、この調査では、医療機関の運営にかかるコストが、世界的に増加傾向にあることが顕著に表れました。来年のコストが上昇すると見込んでいる医療機関は、全体では40%にのぼる一方で、コストが減少すると考える医療機関はわずか18%にとどまりました。日本に限ると、コスト増を見込む医療機関は32%で、コストが減少すると考える医療機関は14%でした。日本でコスト増を見込む医療機関の56%は、その増加率が30%を超えるものになると考えています。

医療機関が投資や購買を決定する主な理由としては、対象国全体、日本ともに「老朽化する既存の設備機器の取り替え」と「効率性の追求」が挙げられました。投資を控える要因は何かとの問いに対しては、対象国全体、日本ともに「経済環境の不透明さ」が主要因として挙げられました。

ファイナンス面について、日本の医療機関が最も利用している資金調達先は銀行で、医療機関の52%が設備機器の購入の際は銀行に問い合わせると回答しました。その次はリース会社で32%でした。日本の医療機関が今年購買したすべての設備等のうち61%（昨年は

41%)で外部資金調達の利用が見込まれており、将来の不確実性やコスト増も踏まえると、今後多様な資金調達手法へのニーズが高まることが予想されます。

GEキャピタルは、日本での事業を拡充しています。日本の医療機関向けには、GEのヘルスケア部門と協力して、設備導入に関する多様な資金調達手法を提案しており、今後その取り組みをさらに強化します。

## 本調査について

本調査は日本、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、スペイン、オーストラリアにおける382の医療機関を対象に、インターネット形式で、2014年第3四半期に実施されました。対象者は公立、民間、非営利の医療機関で、設備機器やサービスの購入に際して単独または共同で意志決定を下す権限を有する人物としました。

## GEキャピタルについて

GEキャピタルは、米GE（ゼネラル・エレクトリック）の金融部門として、不動産、設備、在庫品をベースにしたファイナンス、車両管理、運転資金ファイナンス、企業買収・リファイナンス・リストラクチャリング向け資金ファイナンスなどを法人顧客に提供するほか、クレジットカード、ショッピング・クレジット、住宅・自動車ローン、パーソナルローンなどを個人顧客に提供しています。日本では、設備・資産リース、自動車リースおよび車両管理、法人向け融資、不動産向け投融資、個人向け金融などの金融サービスを提供しています。日本におけるGEキャピタルは、日本GE株式会社の社内カンパニーです。

## 本件に関するお問い合わせ

GEキャピタル コミュニケーション部  
03-5544-6740  
Communications.CapitalJapan@ge.com



GE Capital

# Japan

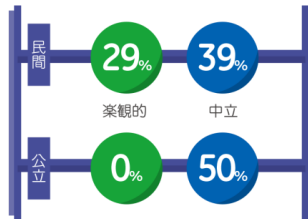
総合的で質の高い日本の医療制度は、比較的コストで、優れた治療結果を得られることで知られています。

今回の調査は日本の医療機関の効率性の高さを示しています。調査した病院全体の66%が、昨年利益を計上していることが明らかとなりました。

しかし、厳しい財政状況が続く中、医療システムは継続した合理化を迫られており、病院は今後も収益性に不安を抱えながらの経営となる見込みです。将来の収益性について楽観視している病院は全体のわずか22%でした。設備投資については、控える理由として不透明な経済状況を挙げた病院は全体の30%にのぼりました。

資金調達において、日本の病院が最も利用しているのは銀行で、全体の52%は設備機器の際は銀行に問い合わせると回答しています。次はリース会社で32%でした。2014年は全購入品の61%（昨年は41%）で外部資金調達の活用が見込まれることから、今後、より多様な資金調達手法へのニーズが高まることが予想されます。

将来の収益性見通し

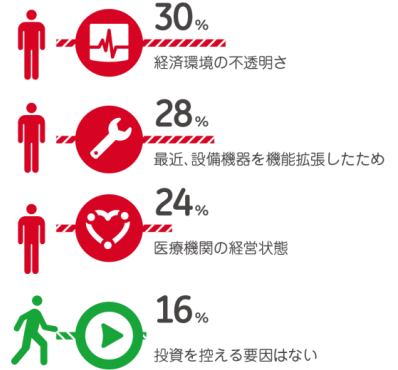


38% 医療サービスの外部委託を計画している医療機関の割合

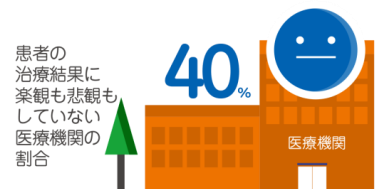
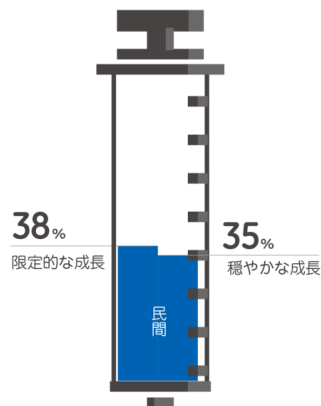


現金購入	40%
銀行ローン	28%
当座借越	16%
信用供与枠	16%
マネーシドサービス契約	12%

投資を控える要因



医療機関の事業フェーズ（今後1-3年）



今後12ヶ月ではITまたはソフトウェアに最も投資する予定